

人材確保難「ますます悪化」8割超

元気高齢者活用より所得アップを

全国老人ホーム施設長 アンケート結果 21・老福連

21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会(西岡修代表幹事)は、全国の老人ホームの施設長を対象に行った「全国老人ホーム施設長アンケート結果」を公表した。アンケートは、2019年秋に全国の特養ホーム、養護老人ホーム1万75施設に送付し、2363施設から回答を得た。実施は今回で5回目を数える。

アンケートは、21年度予定の介護保険改正、介護保険のあり方、人材確保・職員処遇、報酬改定の影響などについて尋ねた。要介護1、2の人の生活援助サービスの地域支

援事業への移行に関しては、反対が約6割と、地域支援事業への整備がままの給付外しに懸念を示す意見が多かった。介護保険料の高騰を抑える方法としては、公費負担割合を高めるとする意見が最も多く(約4割)、応能負担にすべきという意見が5割を超えた。3年前と比較して介護職員の確保がしにくくなったと回答した施設は8割を超え、求人広告や派遣会社への支払いが年間1千万円以上かかったと回答した施設が177件あった。人材確保が困難な状況に、国が進める外国人労働者、元気高齢者、AI・ロボットの活

用については、大きな効果があると考える施設は少ない。有効な方法としては介護職員の所得アップを挙げる施設が圧倒的に多かった。アンケート結果に対し、同連絡会では、施行

から20年目を迎えた介護保険制度は、制度の持続可能性だけが議論の中心に置かれ、国民の負担増、介護報酬の削減による経営苦、人材確保の困難のため事業所の維持ができていないなどの事態に陥り、制度自体の信頼が失われつつあるとしている。アンケートの概要版は同協議会のサイトからダウンロードできるほか、全内容をまとめた冊子はFAX(06・6170・1355)で注文できる。